

In depth

A look at current financial reporting issues

2020年10月9日
In depth No. 2020-06

金利指標改革についてのIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号に対する修正(フェーズ2)に関する実務ガイド

EX 6.3—金利指標改革で要求されていない追加的な変更の会計処理

背景となる事実

2019年1月1日に、企業Aは、2023年12月31日の満期日に返済される、5年満期の100万英ポンドの借入をします。金利は6か月英ポンドLIBOR+0.5%であり、満期までの毎年6月30日と12月31日に利払い(後払い)が行われます。手数料または取引コストは発生しませんでした。

2021年7月1日、金利指標改革を踏まえ、企業Aは、貸手との間で、(1)満期を1年延長、(2)金利をSONIA+1.25%に変更する、借入条件の変更に合意します。その他の借入条件の変更はありません。企業Aは、IFRS第9号第5.4.7項に基づき、修正後の条件を評価し、以下のように結論づけています。

1. LIBOR+0.5%から代替的な指標金利(例えば、SONIA+1.25%)への変更は、金利指標改革の直接の結果として必要であった。
2. 6か月英ポンドLIBORとSONIAのベース差を反映した固定スプレッドの経済的に同等な変更は、0.25%である(すなわち、SONIA+0.75%は6か月英ポンドLIBOR+0.5%と経済的に同等である)。

したがって、企業Aは、SONIA+0.75%への変更は「金利指標改革により要求」されており、0.5%の追加スプレッドは金利指標改革で要求されていない変更であると結論づけています。(注:貸手は、1年の契約延長の市場金利を決定して0.5%を算出している。このことから、貸手は、残余期間を通じ一定レベルでこの市場金利を補償するため、残存期間にわたって適用するのに必要なスプレッドを算出した。すなわち、最終年度でのマージンの増加ではない。)

企業Aは、借入金に対するこのような変更をどのように会計処理すべきでしょうか。

前提

- 0.5%の追加的な変更は、市場金利の改定ではない(なぜなら、それは1年の契約延長のみの市場金利を表しているからである。当初の市場金利は当初期間における残存期間の市場金利を改定していない。)
- 借入金の条件変更か消滅かの評価に関する企業の従前の方針に基づき、当該変更は、金融負債の消滅とはならない。定量的な「10%テスト」の目的上、企業Aは、当初期間にわたる金利指標改革によって要求される変更の影響を含めるよう、当初のキャッシュ・フローを考慮する。本例では、その計算は、当初の100万英ポンドを、条件変更による利得または損失に関連して算出された金額と比較することと同じになる。(すなわち、 $[1,016,026/1,000,000]-1=1.6\%$)。
- 借入金は期限前返済できない。
- 手数料または当初の借入や条件変更に関する取引コストは発生しない。手数料や取引コストが発生する場合、これらの会計処理も考慮する必要がある。
- 2021年6月30日現在、6か月英ポンドLIBORは4%、SONIAは3.75%である。

回答



2021年6月30日まで、企業Aは、6か月英ポンドLIBOR+0.5%の実効金利で借入金を会計処理しています。各期間の純損益で認識される利息費用は、6か月LIBOR+0.5%で請求される利息と同等の影響があります。

企業Aは、2021年7月1日にIFRS第9号第5.4.9項を適用します。これは、金利指標改革によって要求されている変更のほかに変更が行われる場合には、企業は最初に、第5.4.7項の実務上の便宜を金利指標改革で要求されている変更に応用し、それから、IFRS第9号における要求事項を適用して追加的な変更を会計処理します。

したがって、2021年7月1日に、企業Aは最初に第5.4.7項を適用し、B5.4.5項に基づいて市場金利の変動を反映するようにキャッシュ・フローを再見積り、SONIA+0.75%と経済的に同等の新しい金利を反映するよう実効金利を変更します。

その後、企業Aは、金利指標改革で要求されていない追加的な変更を会計処理するために、条件変更による利得または損失を計算し、以下のように帳簿価額を調整します。

	新たに見積った金利キャッシュ・フロー (@SONIA+1.25%)*	キャッシュ・フローの元本	新たな実効金利に基づく利息費用 (SONIA + 0.75%)	帳簿価額	SONIAレート	新たな実効金利 (SONIA+0.75%)
2021年6月30日				1,016,026*	0.0375	0.0450
2021年12月31日	25,000		22,861	1,013,887	0.0375	0.0450
2022年6月30日	25,000		22,812	1,011,699	0.0375	0.0450
2022年12月31日	25,000		22,763	1,009,462	0.0375	0.0450
2023年6月30日	25,000		22,713	1,007,175	0.0375	0.0450
2023年12月31日	25,000		22,661	1,004,837	0.0375	0.0450
2024年6月30日	25,000		22,609	1,002,445	0.0375	0.0450
2024年12月31日	25,000	1,000,000	22,555	0	0.0375	0.0450

*この設例の目的上、企業は、条件変更による利得または損失の算定に一律の予測SONIA金利を用いている。

*企業Aは、金利指標改革で要求されていない条件の変更を会計処理するために、16,026英ポンドの損失を即時計上する。

(注:この損失は、SONIA+0.75%の実効金利、すなわち2021年7月1日現在で4.5%を用いて、借入金が満期までの残存期間にわたって額面まで償却されるように計算される)。

2021年7月1日以降、企業AはSONIA+1.25%に基づいて利息を支払うが、実効金利のスプレッドが「当初SONIAの実効金利」の0.75%のスプレッドと一致するように16,026英ポンドのプレミアムを償却します。

注:この変更が消滅ではなく条件変更であると判断された場合、貸手に同じ分析と計算が適用される。

© 2022 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.